

(3) 都道府県財政比較分析表(普通会計決算)

平成27年度

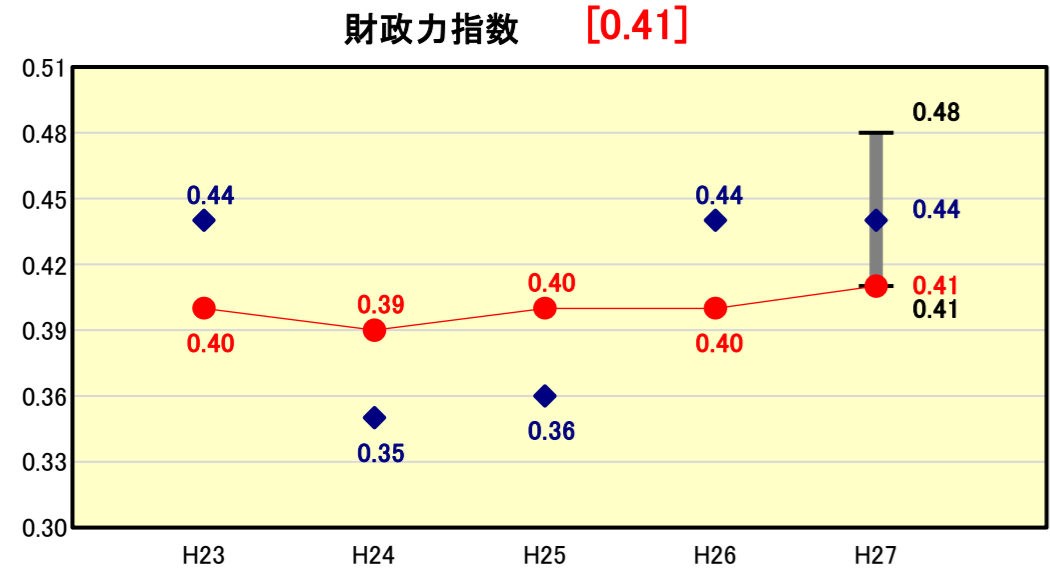
奈良県

人口	1,387,818人 (H28.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	1,376,964人 (H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	3,690.94 km ²	実質公債費比率	11.7 %
歳入総額	505,929,888千円	将来負担比率	159.8 %
歳出総額	497,063,734千円		
実質収支	2,972,536千円	グループ	H23 C H24 D H25 D
標準財政規模	323,123,082千円	(年度毎)	H26 C H27 C
地方債現在高	1,108,930,432千円		



※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。
 [Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満]
 ※ 「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ グループ内順位及び都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合、グループ内順位を表示しない。

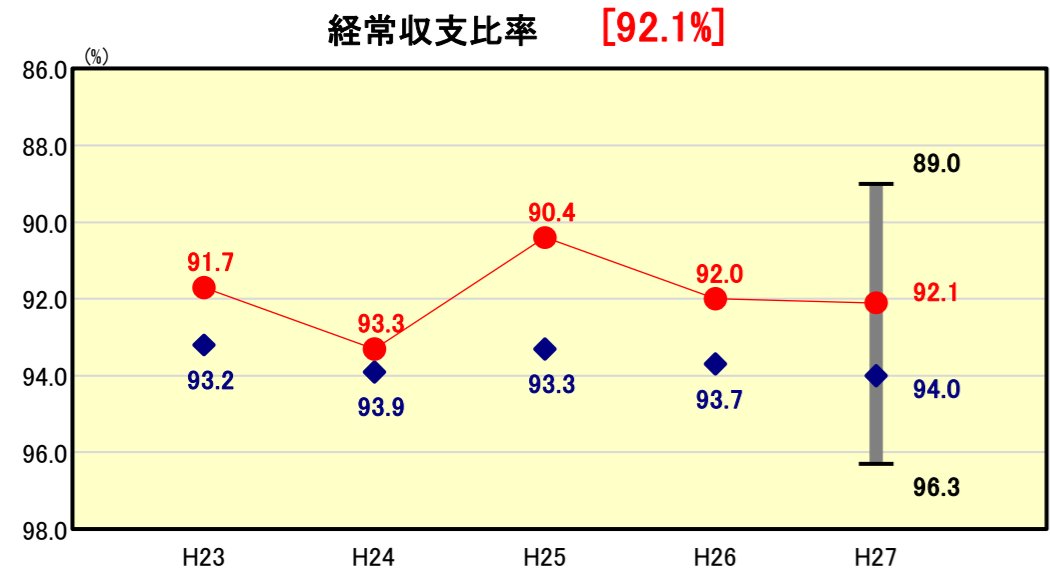
財政力



財政力指数の分析欄

グループ内平均を下回っているのは、県税収入が歳入全体の3割弱にとどまるなど、財政基盤が脆弱であるためである。今後においても県税徴収率の向上など歳入の確保に努めるとともに、職員定数適正化による人件費総額の抑制など歳出の節減合理化に努める。

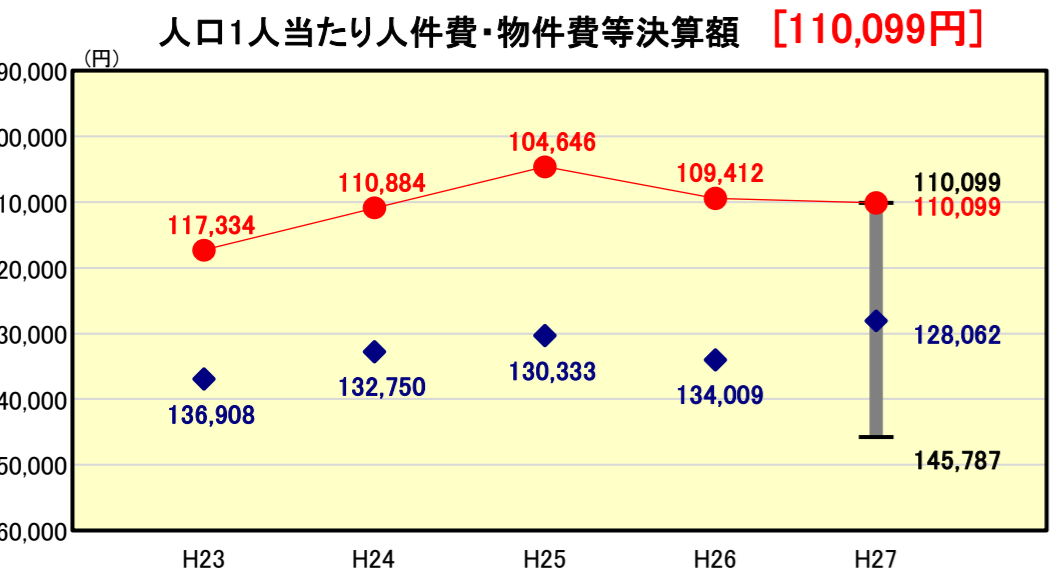
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

グループ内平均を下回っているのは、公債費が他団体に比べて低いことが主要因である。なお、平成25年度に一時的に低下したのは、平成25年度に限り給与減額措置を実施したこと等により人件費が低下したことによるものである。今後も、通常債の発行抑制を継続するとともに、人件費総額を抑制するなど、経常的な経費の抑制に努める。

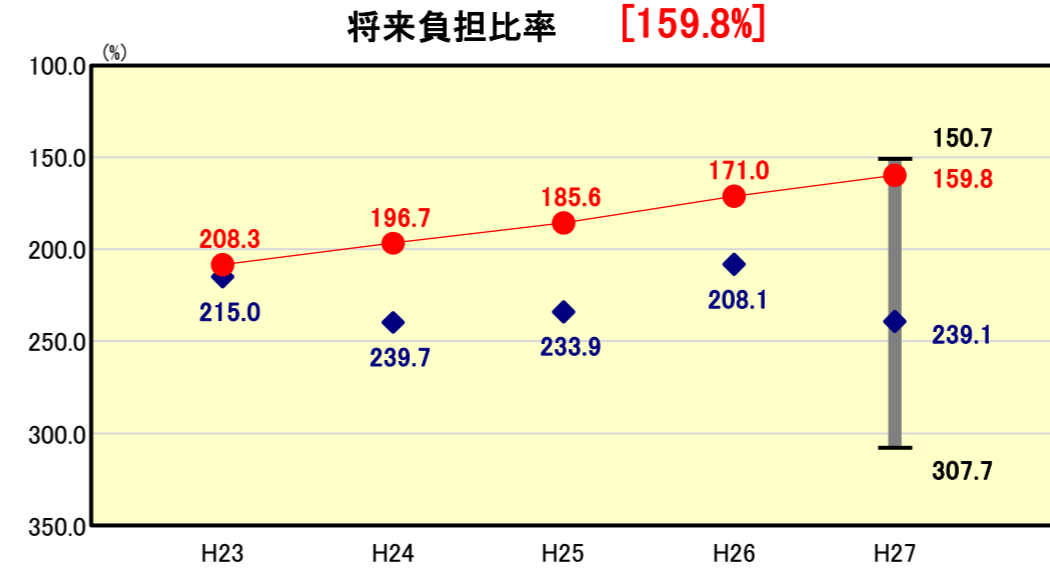
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

グループ内で最も低いのは、定員削減の取組により人口10万人あたりの職員数がグループ内で最も少ないことや、光熱水費・内部事務費の節減や事務事業の見直しなどに取り組んできたことにより、物件費等の節減合理化を行ってきたことによるものである。今後も、人件費総額の抑制や物件費等の節減合理化に努める。

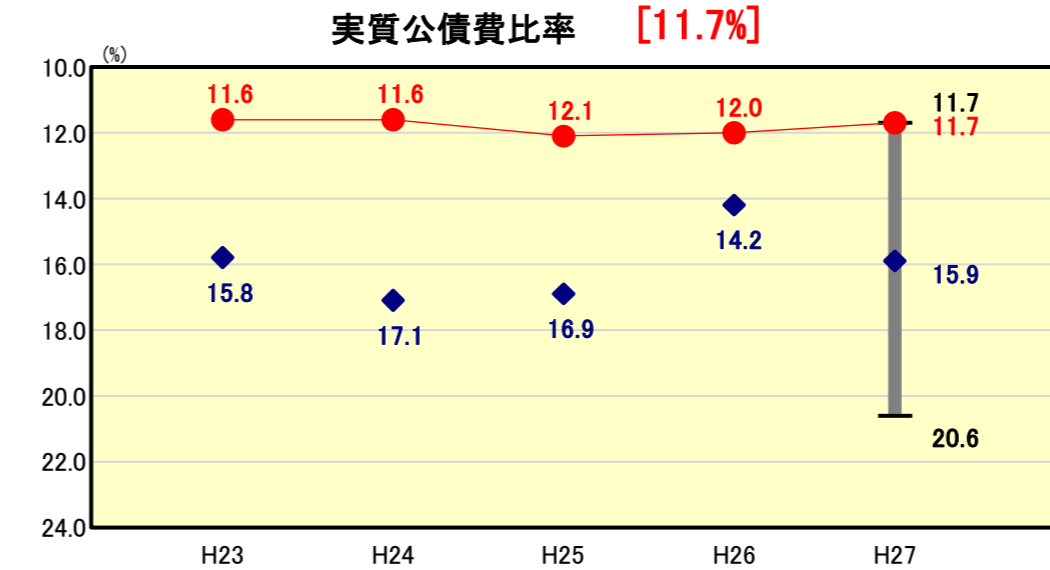
将来負担の状況



将来負担比率の分析欄

グループ内平均を下回っているのは、投資的経費に充当する通常債について発行抑制に努めてきたことや、交付税措置のある財源的に有利な県債を活用してきたこと、また決算剰余金を基金に積み立てたことによるものである。引き続き通常債の発行抑制や職員定数適正化等に努め、将来負担を極力軽減する。

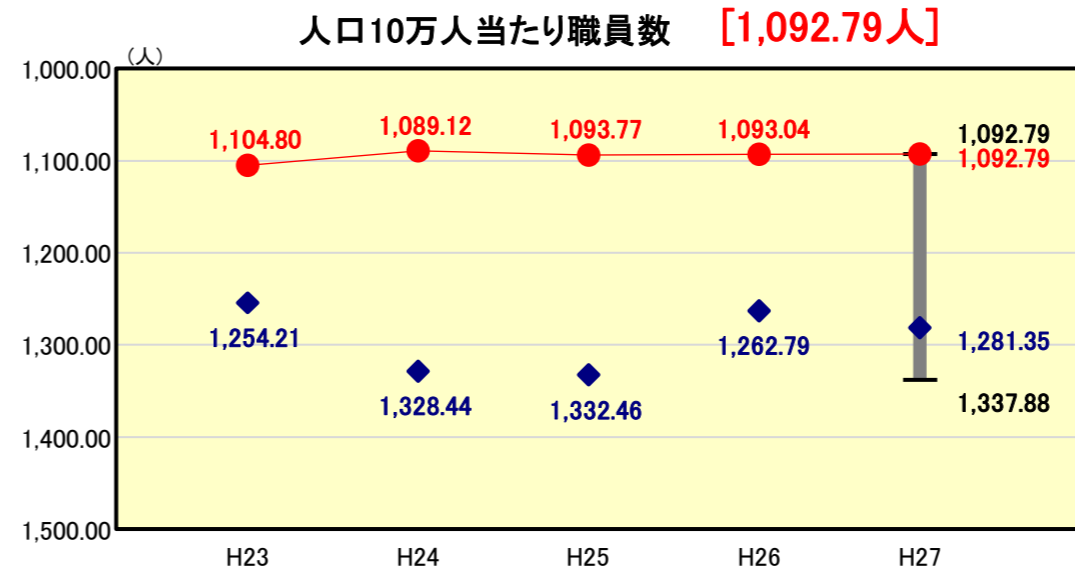
公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

グループ内で最も少ないのは、投資的経費に充当する通常債について発行抑制に努めてきたことや、交付税措置のある財源的に有利な県債を活用してきたことによるものである。引き続き今後の公債費負担の軽減のため、通常債の発行抑制に努める。

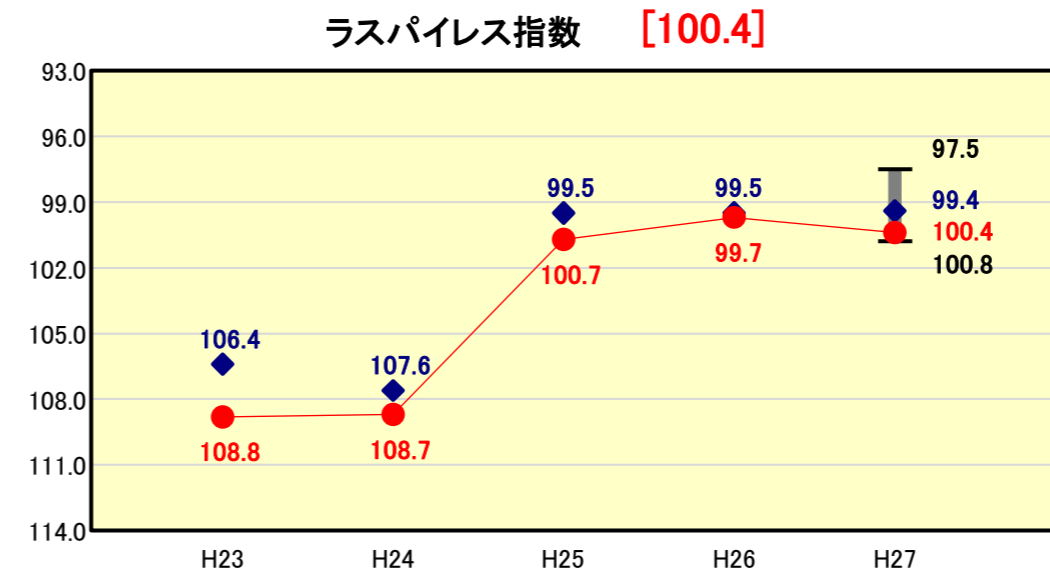
定員管理の状況



人口10万人当たり職員数の分析欄

グループ内で最も少ないのは、平成11年度から平成27年度までの17年間にわたる定員削減の実施と県立医科大学、県立病院及び県立大学の地方独立行政法人化により4,300人(21,227人→16,927人)を削減したことによるものである。今後も引き続き職員定数適正化に取り組む。

給与水準 (国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄

グループ内平均を上回っているが、地域手当を考慮した場合には指数がグループ内で2番目に少ない97.4となる。これは、本県の地域手当の支給率が、国基準より低いことによるものである。今後も適正な給与水準を維持するため、諸手当の見直しなど引き続き見直しを行う。